

# 第3章 中高教員の「国民」カテゴリの 越境志向に関する考察

坂口 真康

## 1. 本稿の目的

本稿では、2016年に筑波大学共生教育学（教育社会学）研究室が実施した中学校・高等学校教員を対象としたweb調査（以下、2016年中高教員調査）について、「国民」カテゴリの越境志向に焦点を当てた分析を行うことを目的とする。なお、そのような分析を行うに際しては、筆者がこれまでに、「共生社会に関する調査」（岡本・坂口編、2014；以下、2014年成人調査）、「高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査」（岡本・坂口編、2015；以下、2013-14年高校生調査）および「中学生・高校生の「共生」に関する意識調査」（飯田・桜井編、2017、以下、2015年中高生調査）において実施してきた分析（坂口、2015、2017；坂口・島埜内・岡本、2014；坂口・岡本、2016）を土台とする。

具体的には本稿では、これまでの分析で関連が見られた「国民」カテゴリの越境志向と他の社会的カテゴリに対する柔軟な態度との関連が、2016年中高教員調査でも見られるのか否かを明らかにすることに焦点を当てた分析を行う。またその際、2015年中高生調査との比較検討も行うことで、学校において「共生教育」を担う側の教員と受ける側の中高生の意識の異同についても分析する。加えて、教員の認識については、「個人として」の見解と「教員として」の見解の2つの軸で分析を行うことで、より多角的に現代の日本社会を生きる教員の「共生」に係わる社会意識を描き出すことも試みる。その背後には、「共生教育」を担う教員の養成を議論する上で資源となりうる要素を導き出すというねらいがある。

またそれらの分析に先立ち、本稿では、教員のいかなる社会経験が、「国民」カテゴリの越境志向と関連しているのか（「国民」カテゴリの越境志向の背景情報）について、特に身の周りの外国人の存在と外国への渡航経験とに焦点を当てた分析を行う。そのことで、「国民」カテゴリの越境志向に関連しうる社会経験を描き出すことを試みることにする。

なお、本稿における分析に際しては、2015年中高生調査における分析（坂口、2017）と同様に、「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」（Q21-4）への回答を、「永住外国人の政治参加という日本社会の構造の変容を迫られる出来事、言い換えれば、「国民」カテゴリの変容を迫られる出来事に対する賛意」（坂口、2017、p.49）、すなわち、「国民」カテゴリの越境志向」の強弱と捉えて議論を展開することとする。

## 2. 仮説の設定と分析の方法

本稿においては、上記の目的を達成するために、主に下記の3つの仮説を検証する<sup>1)</sup>。それらは、「「国民」カテゴリの越境志向の強さは、異なる「国民」カテゴリの受容性の高さに関連している」（仮説①）、「「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さと関連している」（仮説②）、「「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「障害」カテゴリの受容性の高さに関連している」（仮説③）の3つである。これら3つの仮説の検証に用いる変数と分析の手法を簡略に示したのが、表1である。

表1 仮説①から仮説③の検証に用いる変数と分析の方法

仮説	変数①	変数②	分析の方法
仮説①： 「国民」カテゴリの越境志向の強さは、異なる「国民」カテゴリの受容性の高さに関連している。	・「国民」カテゴリの越境志向 (Q21-4)	・異なる「国民」カテゴリの受容性 (Q21-1, Q21-2, Q21-3, Q21-5, Q28-13, Q28-14, Q28-15)	・相関分析 (Pearson 相関係数)
仮説②： 「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さと関連している。	・「国民」カテゴリの越境志向 (Q21-4)	・「ジェンダー」カテゴリの越境志向 (Q21-11, Q21-12, Q21-13, Q28-6, Q28-7, Q28-8, Q28-9, Q28-10, Q28-11, Q28-12)	・相関分析 (Pearson 相関係数)
仮説③： 「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「障害」カテゴリの受容性の高さに関連している。	・「国民」カテゴリの越境志向 (Q21-4)	・「障害」カテゴリの受容性 (Q21-6, Q21-7, Q21-8, Q21-9, Q21-10, Q28-1, Q28-2, Q28-3, Q28-4, Q28-5)	・相関分析 (Pearson 相関係数)

表1に示したとおり、本稿では、「国民」、「ジェンダー」、「障害」カテゴリに関わる質問項目に焦点を当て、それらのカテゴリに係わる出来事に対する「賛意」を問うた設問 (Q21・Q28) を用いた分析を行う。Q21とQ28を取り上げる理由は、それらの質問項目群が3つの社会的カテゴリに対する認識を端的に表す項目として捉えることができると考えられるからである。また、Q21の「障害」カテゴリに関する設問については、2015年中高生調査との比較を行うことができるという点も、分析の対象とする理由の一つとして挙げられる。

Q21とQ28は、前者 (Q21) が「個人として」の認識を問うたものであるのに対して、後者 (Q28) が「教員として」の認識を問うたものであるという点で異なることが出来る。本稿ではその点に着目し、分析に際しては、上記3つの社会的カテゴリに対する認識

を、「個人として」の認識と「教員として」の認識という2つの軸に分けて分析することとする。なお、Q21とQ28は、回答形式<sup>2)</sup>が異なることに加えて、同様の内容のものもあるが、全体的に質問項目が異なるものである点に留意する必要がある。

### 3. 「国民」カテゴリの越境志向の全体集計と背景情報

#### (1) 「国民」カテゴリの越境志向の全体集計

上記3つの仮説の検証を行う前に、本稿において軸となる質問項目であり、本稿では「「国民」カテゴリの越境志向」と捉える、「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」（Q21-4）の回答の分布について概観する。また、その際、比較対象として2015年中高生調査の結果（飯田・桜井編，2017）についても併せて提示する——2つの調査は、調査方法等が異なるため単純な比較はできないが、両者を並べて概観することにより、大まかな傾向は把握することができると考えられる。

表2 教員と中高生の「国民」カテゴリの越境志向（全体）

	(%)				
	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	無回答
【2016年中高教員調査／N= 609】 「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」	17.9	46.0	22.0	14.1	0.0
【2015年中高生調査／N= 1,095】 「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」	40.0	38.8	15.4	5.3	0.5

表2に示したとおり、「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」について、教員においては、「賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」と回答した割合が63.9%であった。一方で、中高生においては、「賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」が78.8%であった。教員についても6割以上の者が賛意を示しているものの、表2で示した分析結果からは、中高生の方が「国民」カテゴリの越境志向が相対的に強い傾向にあることが指摘できる。

成人よりも若者の方が外国人に対して柔軟な態度を有している可能性については、2013-14年高校生調査と2014年成人調査との比較検討においても示唆された（坂口・岡本，2016）<sup>3)</sup>が、上記の分析結果からは、2015年中高生調査と2016年中高教員調査との比較においても、同様の傾向が示されたと捉えることができる。本稿では、そのような傾向——全体として「国民」カテゴリの越境志向が、若い世代よりも弱い傾向——を前提としつつ、以下、上記に設定した3つの仮説を検証する<sup>4)</sup>。

## (2) 「国民」カテゴリの越境志向の背景情報

仮説の検証に先立ち、ここでは以下、「国民」カテゴリの越境志向の背景情報を探索するために、身の周りの外国人の存在の有無および外国渡航経験との関連について分析する。

### ①身の周りの外国人の存在との関連

まずは、身の周りの外国人の存在との関連についてである。表3に示したのは、「国民」カテゴリの越境志向と、日々の教育活動における支援や配慮が必要な外国人生徒の存在の有無(Q35-2)<sup>5)</sup>および自分を含めた家族や親戚における外国人の存在の有無(Q52-2)との関連の分析結果である。

表3のとおり、分析の結果、学校内に支援・配慮が必要な外国人生徒が「いる」方が「いない」方よりも「国民」カテゴリの越境志向の平均値が高い傾向にあるという結果が得られた(統計的に有意な差が見られた)。このような結果からは、「国民」カテゴリの越境志向の強さと学校内の支援・配慮が必要な外国人生徒の存在の有無とは関連がある可能性が高いことが読み取れる。より具体的には、日々の教育活動において支援や配慮が必要な外国人が「いる」方が「いない」方よりも「国民」カテゴリの越境志向が強い傾向にある可能性が高いことが指摘できる。

一方で、表3に示したとおり、自分を含めた家族や親戚に外国人が「いる」と「いない」の間には、「国民」カテゴリの越境志向の平均値の差はほとんど見られなかった(統計的に有意な差は見られなかった)。このことから、自分を含む家族や親戚内の外国人の有無と「国民」カテゴリの越境志向とは関連がほとんどない可能性が高いことが指摘できる。

表3 「国民」カテゴリの越境志向と身の周りの外国人の存在との関連 (Q35-2・52-2)  
(平均値/t検定/効果量(d)の測定<sup>6)</sup>)

		平均値	標準偏差	t値	効果量(d)	有意確率
日々の教育活動における支援や配慮が必要な外国人生徒の存在	いる (N= 389)	2.76	0.896	2.761	0.24	0.006 **
	いない (N= 220)	2.54	0.967			
自分を含めた家族や親戚における外国人の存在	いる (N= 44)	2.57	1.043	0.804	0.13	0.422
	いない (N= 565)	2.68	0.919			

注) 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意(「国民」カテゴリの越境志向の強さ) :

「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1

\*\* 1%水準で有意

以上の分析結果からは、教員の「国民」カテゴリの越境志向が養われる際には、自分を含めた家族や親戚などの身近な存在ではなく、学校における教育活動において異なる「国民」カテゴリに属する生徒が存在するか否かが鍵となることを推察することができる。

## ②外国渡航経験との関連

次に、外国渡航経験との関連についてである。表4と表5では、「国民」カテゴリの越境志向と、「観光や留学、お仕事など、理由を問わず、外国に行ったことがありますか」(Q47)および「前問 [Q47] で「ある」とお答えになった方に伺います。回数と通算の滞在期間(月単位—1カ月に満たない場合には「1カ月」とお答えください)、行ったことのある国・地域の数をお答えください」(Q48:[ ]内筆者)との関連の分析結果を示した。

表4に示したとおり、分析の結果、外国渡航経験が「ある」方が「ない」方よりも「国民」カテゴリの越境志向の平均値が高い傾向にあるという結果が得られた(統計的に有意な差が見られた)。このような結果からは、「国民」カテゴリの越境志向の強さと外国渡航経験の有無とは関連がある可能性が高いことが読み取れる。より具体的には、外国渡航経験が「ある」方が「ない」よりも、「国民」カテゴリの越境志向が強い傾向にある可能性が高いことが指摘できる。

表4 「国民」カテゴリの越境志向と外国渡航経験の有無との関連 (Q47)  
(平均値/t検定/効果量(d)の測定)

		平均値	標準偏差	t値	効果量(d)	有意確率
観光や留学、仕事など、理由を問わない外国渡航経験	ある (N= 488)	2.72	0.910	2.080	0.22	0.039 *
	ない (N= 121)	2.51	0.984			

注) 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意(「国民」カテゴリの越境志向の強さ) : 「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
\* 5%水準で有意

表5 「国民」カテゴリの越境志向と外国渡航経験の豊かさとの関連 (Q48)  
(Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
外国渡航経験の豊かさ	外国への渡航回数	488	-0.018	0.694
	外国における滞在期間	488	0.055	0.229
	外国で行ったことのある国・地域の数	488	-0.092 *	0.043

注) 外国渡航経験の豊かさ : 渡航回数、滞在期間(月単位)、行ったことのある国・地域の数の実数  
「国民」カテゴリの越境志向の強さ : 「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
\* 5%水準で有意

一方で、表5に示したとおり、分析の結果、外国への渡航回数、外国における滞在期間（月単位）、外国で行ったことのある国・地域の数とは相関がほとんど見られないという結果が得られた（いずれの分析も統計的に有意な差は見られなかった）。このような結果からは、外国渡航経験が豊かであればあるほど、「国民」カテゴリの越境志向が強くなるという傾向はほとんどない可能性が高いことが指摘できる。

表4と表5の分析結果は、教員の「国民」カテゴリの越境志向は、外国渡航経験の豊かさ（渡航回数の多さ、滞在期間（月単位）の長さ、渡航先の国・地域の数の多さ）とはほとんど関係がなく、渡航経験が「ある」という点において養われている可能性が高いことを示唆しているといえる。

#### 4. 「国民」カテゴリの越境志向と「国民」、「ジェンダー」、「障害」カテゴリに係わる質問項目との関連

本節では、本稿の主軸となる分析である、3つの仮説の検証を行う。

##### （1）仮説①の検証：異なる「国民」カテゴリの受容性の高さとの関連

はじめに、次の2つの質問項目群を用いて、仮説①：「「国民」カテゴリの越境志向の強さは、異なる「国民」カテゴリの受容性の高さに関連している」の検証を行う。

第1に、「あなたは、日本における次のことがらについて賛成ですか、反対ですか」の問いの下にある、「外国人が暮らしやすい社会にすること」（Q21-1）、「学校で、日本人の生徒と外国人の生徒が一緒に教室で学ぶこと」（Q21-2）、「国籍に関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること」（Q21-3）および「外国人学校も、高等学校等就学支援金制度（旧・高等学校授業料無償制）の対象に含めること」（Q21-5）の質問項目群である。

第2に、「あなたは、教員として次のことに賛成ですか。それとも反対ですか」の問いの下にある、「日本人の生徒と外国人の生徒が一緒に教室で学ぶこと」（Q28-13）「外国人の生徒に、日本語の補充指導を行うこと」（Q28-14）「異文化理解に関する授業を行うこと」（Q28-15）の質問項目群である。

なお、前述のとおり、第1の質問項目群は「個人として」の見解を、第2の質問項目群は「教員として」の見解を尋ねたものであるという点に違いがあると捉えることができる。

##### ① 「個人として」の見解（第1の質問項目群）に関する分析（仮説①の検証）結果

はじめに、第1の質問項目群に関する分析結果を提示する。表6では、分析の結果、「国民」カテゴリの越境志向の強さと、「個人として」の異なる「国民」カテゴリに対する受容性の高さとは相関があるという結果が得られた（いずれの分析も統計的に有意な差が見られた）。本結果からは、「国民」カテゴリの越境志向が強くなるほど、「個人として」の異なる「国民」カテゴリに対する受容性が高くなる傾向にある可能性が高いことが指摘できる。

表6 「国民」カテゴリの越境志向と「個人として」の異なる「国民」カテゴリの受容性との関連 (Q21) (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ		
		「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「個人として」の異なる「国民」カテゴリの受容性の高さ	「外国人が暮らしやすい社会にすること」に対する「個人として」の賛意	609	0.503 **	0.000
	「学校で、日本人の生徒と外国人の生徒が一緒に教室で学ぶこと」に対する「個人として」の賛意	609	0.402 **	0.000
	「国籍に関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること」に対する「個人として」の賛意	609	0.530 **	0.000
	「外国人学校も、高等学校等就学支援金制度（旧・高等学校授業料無償制）の対象に含めること」に対する「個人として」の賛意	609	0.711 **	0.000

注) 「個人として」の異なる「国民」カテゴリの受容性の高さ／「国民」カテゴリの越境志向の強さ：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
\*\* 1%水準で有意

表7 「国民」カテゴリの越境志向と「教員として」の異なる「国民」カテゴリの受容性との関連 (Q28) (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ		
		「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「教員として」の異なる「国民」カテゴリの受容性の高さ	「日本人の生徒と外国人の生徒が一緒に教室で学ぶこと」に対する「教員として」の賛意	569	0.200 **	0.000
	「外国人の生徒に、日本語の補充指導を行うこと」に対する「教員として」の賛意	573	0.138 **	0.001
	「異文化理解に関する授業を行うこと」に対する「教員として」の賛意	586	0.096 *	0.020

注) 「教員として」の異なる「国民」カテゴリの受容性の高さ：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
「わからない」は除外  
「国民」カテゴリの越境志向の強さ：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

## ②「教員として」の見解（第2の質問項目群）に関する分析（仮説①の検証）結果

一方で、「教員として」の見解を問うた質問項目群に関する分析結果を見てみると、表6の分析結果で見られたような関連はほとんどない可能性が高いことが指摘できる。表7に示したとおり、「国民」カテゴリの越境志向と、「教員として」の異なる「国民」カテゴリの受容性については、分析の結果、いずれの項目についても相関がほとんどないという結果が得られた（いずれの分析も統計的に有意な差は見られなかった）。

### ③仮説①の検証結果のまとめ

表6と表7の結果を踏まえると、仮説①：「『国民』カテゴリの越境志向の強さは、異なる『国民』カテゴリの受容性の高さに関連している」は、「個人」としての認識との関連については支持され、「教員として」の認識との関連については棄却されたということになる。

本結果を踏まえて見えてくることは、質問項目の違いに留意する必要があるものの、「個人として」の見解を尋ねた場合と「教員として」の見解を尋ねた場合とでは、「国民」カテゴリの受容性と「国民」カテゴリの越境志向との関連の仕方が異なる可能性が高いという点である。一步踏み込んだ議論をすれば、このことから、「学校」という場面で「教員として」の振る舞いが求められる状況では、個人の「国民」カテゴリの越境志向が十分に発揮されない可能性があることが推察できる一方で、次の解釈を導き出すこともできる。それは、自らの「国民」カテゴリの越境志向とは関係なく、「教員として」の振る舞いが求められる教育実践の場面で教員は、異なる「国民」カテゴリに対して柔軟な態度を抱くことができる可能性があるという解釈である。

この点は、「共生教育」に係わる教員の特徴の理解や、そのような教員の養成について考える上で重要な点であると思われるため、本稿の最後でより詳細に考察することとする。

#### (2) 仮説②の検証：「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さとの関連の分析

次に、仮説②：「『国民』カテゴリの越境志向の強さは、『ジェンダー』カテゴリの越境志向の強さに関連している」について検証する。検証に際しては、前節の異なる『国民』カテゴリの受容性との関連の分析と同様に、次の2つの質問項目群を用いる。

第1に、「あなたは、日本における次のことがらについて賛成ですか、反対ですか」の問いの下にある、「異性愛を前提にしない社会にすること」(Q21-11)、「同性婚を認めること」(Q21-12)、「夫婦別姓を認めること」(Q21-13)の質問項目群である。

第2に、「あなたは、教員として次のことに賛成ですか。それとも反対ですか」の問いの下にある、「男子・女子の制服が異なること」(Q28-6)、「全校集会等で男女別に整列をすること」(Q28-7)、「体育の授業で、男子生徒は武道、女子生徒はダンスを選択させること」(Q28-8)、「性教育等の授業を男女別に行うこと」(Q28-9)、「男子校・女子校が存在すること」(Q28-10)、「性的マイノリティ(LGBT)理解に関する授業を行うこと」(Q28-11)、「異性愛(男性は女性、女性は男性を好きになること)を前提として、教育活動を行うこと」(Q28-12)の質問項目群である。

なお、前節と同様に、これらの質問項目群には、前者は「個人として」の見解を、後者は「教員として」の見解を尋ねたものであるという点に違いがあると捉えることができる。

#### ①「個人として」の見解(第1の質問項目群)に関する分析(仮説②の検証)結果

はじめに、第1の質問項目群に関する分析結果を提示する。表8のとおり、分析の結果、



「国民」カテゴリの越境志向の強さと、「個人として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さとは相関があるという結果が得られた（いずれの分析も統計的に有意な差が見られた）。このような結果からは、「国民」カテゴリの越境志向が強くなると、「ジェンダー」カテゴリに対する越境志向も強くなる傾向にある可能性が高いことが指摘できる。

## ②「教員として」の見解（第2の質問項目群）に関する分析（仮説②の検証）結果

一方で、「個人として」ではなく、「教員として」の見解を尋ねた質問項目群の場合、表8の分析結果で示したような、「国民」カテゴリの越境志向と「ジェンダー」カテゴリの越境志向との関連はほとんどない可能性が高いことが指摘できる。表9に示したとおり、第2の質問項目群のいずれの項目についても、分析の結果、「国民」カテゴリの越境志向と、「教員として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向とは相関がほとんどないという結果が得られた（いずれの分析も統計的に有意な差は見られなかった）。

## ③仮説②の検証結果のまとめ

表8と表9の分析結果を踏まえると、仮説②：「「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さと関連している」は、部分的に支持／棄却されたことになる——仮説①と同様に、「個人として」の認識との関連では支持された一方で、「教員として」の認識との関連では棄却されたのである。

また、同じ質問項目や同じ分析手法を用いているわけではないため、注意を払わなければならないが、表8で示した分析結果からは、「個人として」の認識に限れば、2015年中高生調査の分析結果（坂口，2017）と同様に、「国民」カテゴリの越境志向の強さが他の社会的カテゴリ（ここでは「ジェンダー」カテゴリ）に対する柔軟な態度と関連する可能性が高いということを推察することができる。

そして、表8と表9に示したとおり、質問項目の違いに留意する必要があるものの、「個人として」の見解を尋ねた質問項目群を用いた分析では見られた、「国民」カテゴリの越境志向と「ジェンダー」カテゴリの越境志向との関連が、「教員として」の見解を尋ねた質問項目群を用いた分析では、ほとんど見られないという結果については、前節で示した分析（仮説①の検証）結果と同様に、次の点を推察することができる。すなわち、一步踏み込んだ議論をすれば、「教員として」の振る舞いが求められる状況では、個人の「国民」カテゴリの越境志向が十分に発揮されない可能性がある一方で、そのような状況において教員は、自らの「国民」カテゴリの越境志向とは関係なく、「ジェンダー」カテゴリに係わる出来事に対して柔軟な態度で振る舞うことができる可能性を秘めているという点である。

なお、前述したとおり、最後の点は「共生教育」に携わる教員の認識を捉え、そのような教員の養成について議論する上で重要な点であると思われるため、本稿の最後でより詳細に考察する。

表8 「国民」カテゴリの越境志向と「個人として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向との関連 (Q21) (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「個人として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さ	「異性愛を前提にしない社会にすること」に対する「個人として」の賛意	609	0.353 **	0.000
	「同性婚を認めること」に対する「個人として」の賛意	609	0.370 **	0.000
	「夫婦別姓を認めること」に対する「個人として」の賛意	609	0.385 **	0.000

注) 「個人として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さ／「国民」カテゴリの越境志向の強さ：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
\*\* 1%水準で有意

表9 「国民」カテゴリの越境志向と「教員として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向との関連 (Q28) (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「教員として」の「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さ	「男子・女子の制服が異なること」に対する「教員として」の賛意	531	-0.141 **	0.001
	「全校集会等で男女別に整列すること」に対する「教員として」の賛意	537	-0.187 **	0.000
	「体育の授業で、男子生徒は武道、女子生徒はダンスを選択させること」に対する「教員として」の賛意	522	-0.075	0.087
	「性教育等の授業を男女別に行うこと」に対する「教員として」の賛意	549	-0.096 *	0.025
	「男子校・女子校が存在すること」に対する「教員として」の賛意	510	-0.073	0.099
	「性的マイノリティ (LGBT) 理解に関する授業を行うこと」に対する「教員として」の賛意	545	0.232 **	0.000
	「異性愛 (男性は女性、女性は男性を好きになること) を前提として、教育活動を行うこと」に対する「教員として」の賛意	498	-0.089 *	0.047

注) 「教員」としての「ジェンダー」カテゴリの越境性の強さ：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
「わからない」は除外  
「国民」カテゴリの越境志向の強さ：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1  
\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

### (3) 仮説③の検証：「障害」カテゴリの受容性の高さとの関連の分析

最後に、仮説③：「「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「障害」カテゴリの受容性の高さに関連している」の検証結果について提示する。検証に際しては、前節までの分析と同様に、次の2つの質問項目群を用いる。

第1に、「あなたは、日本における次のことがらについて賛成ですか、反対ですか」の問いの下にある、「障がいのある人が暮らしやすい社会にすること」(Q21-6)、「学校で、障がいのある生徒と障がいのない生徒が一緒に教室で学ぶこと」(Q21-7)、「障がいに関係なく、仕事を獲得の機会が同じようにあること」(Q21-8)、「障がいのある人の公共交通機関(鉄道やバス)の利用料金を安くすること」(Q21-9)、「障がいのある人がコンサート・ライブで優先的に良い席を確保できるようにすること」(Q21-10)の質問項目群である。

第2に、「あなたは、教員として次のことに賛成ですか。それとも反対ですか」の問いの下にある、「障がいのある生徒と障がいのない生徒が一緒に教室で学ぶこと」(Q28-1)、「障がいのある生徒が必要に応じて、別の教室で学ぶこと」(Q28-2)、「障がいのある生徒が特別支援学校で学ぶこと」(Q28-3)、「障がいのある生徒に対して、教育支援員が帯同すること」(Q28-4)、「障がい者理解に関する授業をおこなうこと」(Q28-5)の質問項目群である。

なお、繰り返しになるが、第1の質問項目群は「個人として」の見解を、第2の質問項目群は「教員として」の見解を尋ねたものであるという点で異なると捉えることができる。

#### ①「個人として」の見解(第1の質問項目群)に関する分析(仮説③の検証)結果

はじめに、第1の質問項目群に関する分析結果を提示する。表10のとおり、分析の結果、「国民」カテゴリの越境志向と、「個人として」の「障害」カテゴリに属する人々の受容性とは、相関がほとんどないという結果が得られた(いずれの分析も統計的に有意な差は見られなかった)。言い換えると、前節の「ジェンダー」カテゴリの越境志向との関連の分析で見られたような、「国民」カテゴリの越境志向の他の社会的カテゴリに対する柔軟な態度への波及という作用は、「障害」カテゴリについては、ほとんど見られなかったことが指摘できる。

#### ②「教員として」の見解(第2の質問項目群)に関する分析(仮説③の検証)結果

次に、第2の質問項目群との関連の分析結果について提示する。表11に示したとおり、分析の結果、前節までの分析結果と同様に、「教員として」の「障害」カテゴリの受容性と「国民」カテゴリの越境志向とは、相関がほとんどないという結果が得られた(いずれの分析も統計的な有意差は見られなかった)。この結果からは、すなわち、「国民」カテゴリの越境志向の強弱と「教員として」の「障害」カテゴリに属する人々に対する柔軟な態度とはほとんど関連していない可能性が高いことが指摘できる。

表 10 「国民」カテゴリの越境志向と「個人として」の「障害」カテゴリの  
受容性との関連 (Q21) (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「個人として」の 「障害」カテゴリ の受容性の高さ	「障がいのある人が暮らしやすい社会にすること」に対する「個人として」の賛意	609	0.165 **	0.000
	「学校で、障がいのある生徒と障がいのない生徒と一緒にの教室で学ぶこと」に対する「個人として」の賛意	609	0.282 **	0.000
	「障がいに関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること」に対する「個人として」の賛意	609	0.280 **	0.000
	「障がいのある人の公共交通機関（鉄道やバス）の利用料金を安くすること」に対する「個人として」の賛意	609	0.148 **	0.000
	「障がいのある人がコンサート・ライブで優先的に良い席を確保できるようにすること」に対する「個人として」の賛意	609	0.257 **	0.000

注) 「個人として」の「障害」カテゴリの受容性の高さ／「国民」カテゴリの越境志向の強さ：  
「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1  
\*\* 1%水準で有意

表 11 「国民」カテゴリの越境志向と「教員として」の「障害」カテゴリの  
受容性との関連 (Q28) (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「教員として」の 「障害」カテゴリ の受容性の高さ	「障がいのある生徒と障がいのない生徒と一緒にの教室で学ぶこと」に対する「教員として」の賛意	567	0.217 **	0.000
	「障がいのある生徒が必要に応じて、別の教室で学ぶこと」に対する「教員として」の賛意	587	-0.027	0.515
	「障がいのある生徒が特別支援学校で学ぶこと」に対する「教員として」の賛意	575	-0.120 **	0.004
	「障がいのある生徒に対して、教育支援員が帯同すること」に対する「教員として」の賛意	579	0.060	0.152
	「障がい者理解に関する授業をおこなうこと」に対する「教員として」の賛意	589	0.042	0.314

注) 「教員として」の「障害」カテゴリの受容性の高さ：  
「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1  
「わからない」は除外  
「国民」カテゴリの越境志向の強さ：  
「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1  
\*\* 1%水準で有意

### ③仮説③の検証結果のまとめ

表 10 と表 11 の分析結果を踏まえると、仮説③：「『国民』カテゴリの越境志向の強さは、『障害』カテゴリの受容性の高さに関連している」は、棄却されたということになる。

また、表 10 に示した分析結果は、2016 年中高教員調査では、2015 年中高生調査<sup>7)</sup>で見られた、『国民』カテゴリの越境志向の強さと『障害』カテゴリに属する人々の受容性の高さとの関連が、ほとんど見られないことも示唆している<sup>8)</sup>。すなわち、中高教員と中高生の間には、『国民』カテゴリの越境志向と『障害』カテゴリに属する人々に対する柔軟な態度との関連において違いが見られるのである。

なお、表 10 と表 11 に示したとおり、『障害』カテゴリの受容性の観点からの分析においては、『個人として』の見解と『教員として』の見解の両方について、『国民』カテゴリの越境志向との関連がほとんど見られなかった。この点は、質問項目の違いに留意する必要があるものの、『国民』カテゴリの越境志向との関連が、『個人として』の見解を尋ねた質問項目群とは見られたが、『教員として』の見解を尋ねた質問項目群とはほとんど見られなかったという、前節までの分析（仮説①と仮説②の検証）結果とは異なる結果である。『障害』カテゴリに属する人々の『個人として』の受容性の高さ、『国民』カテゴリの越境志向の強さとの関連がほとんど見られなかったという点については、本稿で取り上げた他の社会的カテゴリにはない、『障害』カテゴリに特徴的な点である。しかしながら、今回の分析からは、そのような結果に至った要因については十分に明らかにすることができない。そのため、この点については今後、異なる手法を用いて探索する必要がある。

## 5. まとめと今後の課題

本稿では、2015 年中高生調査における分析（坂口，2017）と同様に、『永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること』（Q21-4）への回答を『『国民』カテゴリの越境志向』の強弱と捉えた上で、そのような志向の背景情報や特徴について分析した。そこでは、主に次の 3 点を指摘した。

第 1 に、『国民』カテゴリの越境志向の背景には、身の周りの外国人の存在や外国への渡航経験の有無がある可能性が高いという点である。そこでは、それらの経験が「ある」方が「ない」方よりも、『国民』カテゴリの越境志向が強い傾向にある可能性が高いことを指摘した。一方で、そのような傾向は、身の周りの外国人の存在については、自分を含めた家族や親戚などの自分と身近な外国人の存在の有無との間ではほとんど見られず、学校における支援や配慮が必要な外国人の生徒の存在の有無との間にのみ見られたことや、外国への渡航経験については、渡航回数、滞在期間（月単位）や渡航した国・地域の数といった渡航経験の豊かさとの間にはほとんど見られず、渡航経験の有無との間にのみ見られる傾向である可能性が高いことも指摘した。

第 2 に、『国民』カテゴリの越境志向が強いほど、『個人として』の異なる『国民』カテゴ

りの受容性や「ジェンダー」カテゴリの越境志向が高く／強くなる傾向がある可能性が高い一方で、「障害」カテゴリの受容性についてはそのような傾向はほとんどない可能性が高いという点を指摘した。「ジェンダー」カテゴリ——さらに「個人として」の見解——に限れば、「国民」カテゴリの越境志向の他の社会的カテゴリに対する柔軟な態度への波及の可能性が見られたものの、「障害」カテゴリに限ればそのような作用はほとんど見られなかったのである——この点は2015年中高生調査の分析結果とは異なる結果であった。

第3に、「国民」カテゴリの越境志向の強さは、「教員として」の異なる「国民」カテゴリの受容性、「ジェンダー」カテゴリの越境志向や「障害」カテゴリの受容性の高さ／強さとは関連がほとんどない可能性が高いという点を指摘した。「障害」カテゴリの受容性については、「個人として」の見解を尋ねた質問項目群においても関連がほとんどない可能性が高いことを指摘したが、異なる「国民」カテゴリの受容性と「ジェンダー」カテゴリの越境志向については、質問項目の違いに留意する必要があるものの、「個人として」の見解を尋ねた質問項目群においては「国民」カテゴリの越境志向との間に見られた傾向が、「教員として」の見解を尋ねた質問項目群においてはほとんど見られなかったのである。

以上の分析結果のうち、最後の点については、学校において「共生」に係わる教育実践を担う教員の認識を捉える上で特に重要な点であると思われる。なぜならこの点は、教員の「国民」カテゴリの越境志向が、「学校」という場面においては十分に発揮されていない可能性があることを示唆している一方で、裏を返せば、次のことも示唆しているといえるからである。すなわち、学校の教員は、内面では「国民」カテゴリに対して確固たる見解を抱いていたとしても——仮に「国民」カテゴリの越境志向が弱いとしても——、「教員として」の使命を果たす「学校」という場面においては、異なる「国民」カテゴリの受容性の高さや「ジェンダー」カテゴリの越境志向の強さと結びつく、個人の見解とは異なる振る舞いを選択することが可能であることを、本分析結果は示唆しているといえるのである。

そのような可能性をより補強するものとして挙げられるのが、「国民」カテゴリの越境志向の強さと学校における「共生」に係わる教育実践経験の豊かさとは、相関がほとんど見られなかったという分析結果である<sup>9)</sup>。すなわち、このような結果について一歩踏み込んだ議論をすれば、「学校」という場面においては、教員の「国民」カテゴリの越境志向の強弱にかかわらず、「共生」に係わる教育実践が行われうると解釈することもできるのである。

さらにこれらの点は、「共生教育」を担う教員養成について議論する際にも重要な点であるといえる。なぜならそれは、「共生教育」を担う教員が、必ずしもある社会的カテゴリに対する柔軟な態度（本稿では「国民」カテゴリの越境志向）をそれほど有していないとしても、「教員として」は、自分とは異なる社会的カテゴリ（本稿では異なる「国民」カテゴリ）に属する人々や、ある社会的カテゴリ（本稿では「ジェンダー」カテゴリ）に係わる出来事を踏まえた「共生」の教育実践を担うための養成（研修）を行うことが可能であることを示唆しているからである。加えてそれは、教員のある社会的カテゴリに対する認識をありのま

まに尊重しつつも、「教員として」は「共生」のための取り組みに従事するように促進することが可能であることを示唆しているからである。個人の社会認識を変容させることに焦点化しなくとも、学校における「共生教育」を担う教員の養成を行うことができる可能性があるという点は、今後、そのような教員養成について、実現可能性の高さを前提として議論する上で、大いに参照できる点であるといえるだろう。

最後に、今後の課題を提示して本稿を締めくくる。前述したとおり、本稿で示した分析結果においては、教員の「国民」カテゴリの越境志向と、「個人として」の異なる「国民」カテゴリや「ジェンダー」カテゴリに対する柔軟な態度との関連が見られた一方で、「障害」カテゴリに対する柔軟な態度との関連はほとんど見られなかった——繰り返しになるが、それは2015年中高生調査の分析結果とは異なる結果であった。このような分析結果については、「障害」カテゴリに対して教員世代が抱く特別な認識が作用していると推察されるが、そのような認識はいかなる特徴を有しているのか、またそのような認識は中高生世代とどのように異なるのかについては、本稿の分析からは十分に議論することができなかった。2016年中高教員調査において、2015年中高生調査の結果では見られた、「国民」カテゴリの越境志向と「障害」カテゴリの受容性との関連が見られなかった要因の分析については、今後の課題である。

〔注記〕

- 1) 分析には、IBM SPSS Statistics 22を用いた。なお本稿では、平均値の差の検定 (t 検定) については、5%水準で統計的な有意差があり、後述する「効果量 (d)」の測定 (注記6を参照) において、「効果量 (d)」が0.2以上のものを、相関分析 (Pearson 相関係数) については、5%水準で統計的な有意差があり、相関係数が0.3以上のものを、統計的に有意な差があるものとして取り上げた。
- 2) Q21とQ28はともに、回答者の「賛意」を尋ねる設問であるが、Q21では、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」の4件法で尋ねているのに対して、Q28では、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」、「わからない」の5件法で尋ねているという違いがある。なお、本稿の分析においては、Q28の「わからない」の回答を除外した分析を行う。
- 3) 2013-14年高校生調査 (N=1,633) と2014年成人調査 (N=2,000) では、「たくさんの外国人が日本 (国内) に住む」ことに対する賛意を尋ねているが、前者については79.8%が、後者については56.1%が「賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」と回答した (坂口・岡本, 2016, p.232)。
- 4) なお、本質問項目について中学校教員と高校教員を分けて、平均値の差を検定 (t 検定) したところ、5%水準で統計的に有意な差は見られなかったため (表12を参照)、本稿では、両者を分けることなく、まとめて分析することとする。

表12 「国民」カテゴリの越境志向と職業との関連 (平均値/t 検定/効果量 (d) の測定)

		平均値	標準偏差	t値	効果量 (d)	有意確率
職業 (勤務先の学校段階)	中学校教員 (N= 280)	2.73	0.904	1.190	0.10	0.234
	高等学校教員 (N= 329)	2.64	0.947			

注) 「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意：  
「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1

- 5) 分析に際し、「日々の教育活動を振り返って、あなたの場合、次にあげる生徒への支援や配慮が、どの程度、できているとお考えですか」のうち、「外国人の生徒」(Q35-2)の項目について、「できている」、「まあできている」、「あまりできていない」、「できていない」への回答を支援や配慮が必要な外国人

生徒が「いる」とし、「配慮を必要とする生徒はいない」への回答を「いない」として変換した。

表 13 「国民」カテゴリの越境志向と教員としての「共生」に係わる教育実践経験との関連  
(Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ		
		「永住外国人が政治に参加できるようにすること」に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「共生」に係わる 教育実践経験 の豊かさ	「障がいがある生徒がいるクラスにおいて、その生徒に対する周囲の生徒の理解を促す指導をすること」の頻度	609	0.024	0.555
	「外国籍の生徒がいるクラスにおいて、その生徒に対する周囲の生徒の理解を促す指導をすること」の頻度	609	0.069	0.091
	「社会で障がいのある人や外国の人と出会うことを前提に指導内容を考え、実践すること」の頻度	609	0.065	0.108
	「共生について考えさせる内容で教科指導をすること」の頻度	609	0.083 *	0.040
	「障がいのある人との交流機会を設ける取組みをすること」の頻度	609	0.085 *	0.036
	「高齢の人との交流機会を設ける取組みをすること」の頻度	609	0.078	0.055
	「外国人との交流機会を設ける取組みをすること」の頻度	609	0.065	0.107
	「さまざまな差異をお互いに尊重し合える集団づくりの取組みをすること」の頻度	609	0.057	0.162
	「生徒間の対立や衝突が起きないように指導をすること」の頻度	609	-0.034	0.404
	「生徒間で対立や衝突が起きることを前提に指導をすること」の頻度	609	0.004	0.921
	「不登校やいじめ、非行など、生徒が抱えたり引き起こしたりする問題を積極的に取り上げて実践すること」の頻度	609	0.076	0.060
「多様性を認め合う生徒の関係づくりの取組みをすること」の頻度	609	0.118 **	0.004	

注) 「共生」に係わる教育実践経験の豊かさ:

「よくあった」=4、「まああった」=3、「あまりなかった」=4、「なかった」=1

「国民」カテゴリの越境志向の強さ:

「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意



- 6) 本稿における「効果量 (*d*)」の測定に際しては、水本篤・竹内理 (2008) で紹介されている、Microsoft Excel による効果量の計算シート (<http://www.mizumot.com/stats/effectsize.xls>, 2018 年 1 月 11 日最終確認) を用いた。
- 7) 厳密には、2016 年中高教員調査とは異なり、2015 年中高生調査においては、「障がい」は「障害」と表記されている。なお、本稿では、質問項目の原文による表記以外は「障害」と表記している。
- 8) ただし、「障がいのある人の公共交通機関 (鉄道やバス) の利用料金を安くすること」については、2015 年中高生調査についても関連が見られなかった (坂口, 2017)。また、「障がいのある人がコンサート・ライブで優先的に良い席を確保できるようにすること」については、2015 年中高生調査では尋ねていなかった。
- 9) 「国民」カテゴリの越境志向と「共生」に係わる教育実践経験との関連を分析する際に用いた質問項目は、次のとおりである。それらは、2016 年中高教員調査において、「これまでの教育経験の中で、次のような指導や取組み、実践をすることが、どの程度、ありましたか」という設問の下に設けられている。「障がいがある生徒がいるクラスにおいて、その生徒に対する周囲の生徒の理解を促す指導をすること」(Q27-1)、「外国籍の生徒がいるクラスにおいて、その生徒に対する周囲の生徒の理解を促す指導をすること」(Q27-2)、「社会で障がいのある人や外国の人と出会うことを前提に指導内容を考え、実践すること」(Q27-3)、「共生について考えさせる内容で教科指導をすること」(Q27-4)、「障がいのある人との交流機会を設ける取組みをすること」(Q27-5)、「高齢の人との交流機会を設ける取組みをすること」(Q27-6)、「外国人との交流機会を設ける取組みをすること」(Q27-7)、「さまざまな差異をお互いに尊重し合える集団づくりの取組みをすること」(Q27-8)、「生徒間の対立や衝突が起きないように指導をすること」(Q27-9)、「生徒間で対立や衝突が起きることを前提に指導をすること」(Q27-10)、「不登校やいじめ、非行など、生徒が抱えたり引き起こしたりする問題を積極的に取り上げて実践すること」(Q27-11)、「多様性を認め合う生徒の関係づくりの取組みをすること」(Q27-12) の質問項目群である。

表 13 に示したとおり、「国民」カテゴリの越境志向と「共生」に係わる教育実践経験との関連を分析したところ、いずれの項目についても相関がほとんど見られないという結果が得られた (いずれの分析も統計的に有意な差は見られなかった)。

#### [文献]

- 水本篤・竹内理, 2008, 「研究論文における効果量の報告のために——基礎的概念と注意点」『英語教育研究』第 31 号, pp. 57-66.
- 坂口真康, 2015, 「高校生における外国や外国人に関する意識の考察——ナショナルな枠組みの柔軟性に焦点をあてて」岡本智周・坂口真康編『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査——2013-14 年調査報告』, 筑波大学共生教育社会学研究室, pp. 127-138.
- , 2017, 「中高生の「国民」カテゴリの越境志向が意味すること」飯田浩之・桜井淳平編『「共生」を実現する教育の実証的検討——「生徒調査」の結果より』, 筑波大学共生教育学 (共生社会学) 研究室, pp. 47-58.
- ・岡本智周, 2016, 「「共生」にかかわる社会意識の現状と構造」岡本智周・丹治燕子編, 『共生の社会学——ナショナルリズム, ケア, 世代, 社会意識』, 太郎次郎エディタス, pp. 224-241.
- ・島埜内恵・岡本智周, 2014, 「日本の国際化に対する認識の検討——マイノリティ支援に対する認識との関連」岡本智周・坂口真康編『共生社会に関する調査——2014 年調査報告』, 筑波大学人間学研究戦略委員会, pp. 66-80.